

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月2日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金箱聡

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金箱聡

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)
立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)
立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)
立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)
立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第 2 四半期 連結累計期間	第71期 第 2 四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	19,035,755	19,719,727	39,282,639
経常利益 (千円)	1,292,725	1,574,136	2,614,845
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	670,825	920,049	1,377,585
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,041,073	420,054	1,774,306
純資産額 (千円)	34,100,118	34,915,634	34,712,907
総資産額 (千円)	46,432,092	47,580,141	48,281,816
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.47	47.28	70.79
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.3	64.6	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,553	828,470	263,406
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	458,330	327,043	610,518
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,889	258,566	332,546
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,870,500	9,055,965	8,848,557

回次	第70期 第 2 四半期 連結会計期間	第71期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	11.32	16.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、海外事業体制の強化を図るため、第 1 四半期連結会計期間において、当社が保有する立川窗飾工業(上海)有限公司(当社の連結子会社)の出資金の全額を、タチカワトレーディング株式会社(当社の連結子会社)に譲渡し、立川窗飾工業(上海)有限公司を当社の孫会社といたしました。これによる当社の連結の範囲に変更はございません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとしたアジア新興国や資源国等の成長鈍化や、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱など景気減速の懸念があり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、住宅投資は本格的な回復には至らないものの、金利の低下や住宅取得支援策の拡大などにより、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である『パズルタワー』に重点を置いた営業を図り、コスト競争力の強化を推進し、収益改善に努め、減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取組み、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は19,719百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は1,593百万円（前年同期比27.9%増）、経常利益は1,574百万円（前年同期比21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は920百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

顧客満足度の向上と市場の拡大を目指し、新たな機能として、生地巻き取り部などを隠して直接光を遮る「シールド」を標準装備したロールスクリーン『ラルクシールド』を発売したほか、操作コードを引くだけでブラインドが自動降下する機能を搭載したカスタマイズブラインド『フォレティアタッチ』（木製スラット）、『アフタービートタッチ』（アルミ製スラット）を発売しました。

また、『ラルクシールド』の生地ラインナップやタテ型ブラインド『ラインドレープ』のスラットラインナップをリニューアルしたほか、ヴィンテージ感を演出した新しいアイアン調の装飾カーテンレール『ガレア』の発売に加え、装飾カーテンレール『ピバーチェ』と一般カーテンレール『ファンティア』に新色・新アイテムを追加し、ラインナップを拡充するとともに、5月から全国26会場において新製品発表会を開催し、新製品等の早期市場浸透に取り組んでまいりました。

以上により、売上高は16,906百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等による収益改善に努めた結果、1,482百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

主力製品である『パズルタワー』の新規着工および多段式駐車場の受注が堅調に推移し、売上高は1,302百万円（前年同期比2.6%増）となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、原価低減活動に取り組んだ結果、59百万円（前年同期比892.0%増）となりました。

[減速機関連事業]

設備投資動向の持ち直しに支えられ、特殊減速機および汎用減速機の受注は堅調に推移いたしましたが、シャッター開閉機の受注減少影響等により、売上高は1,510百万円（前年同期比7.6%減）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めたものの、52百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は47,580百万円で、前連結会計年度末と比較し701百万円の減少となりました。

（資産）

流動資産は30,226百万円で、前連結会計年度末と比較し72百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金、棚卸資産が増加した一方で、受取手形及び売掛金、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

固定資産は17,354百万円で、前連結会計年度末と比較し629百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却により減少したことや、保有株式の時価の下落等により投資有価証券が減少したことによるものであります。

（負債）

負債は12,664百万円で、前連結会計年度末と比較し904百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払金および未払法人税等が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は34,915百万円で、前連結会計年度末と比較し202百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は64.6%と、前連結会計年度末と比較し、1.5ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し、9,055百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、828百万円の増加（前年同期は40百万円の減少）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益1,573百万円に対し、法人税等の支払額663百万円、たな卸資産の増加額382百万円、仕入債務の減少額402百万円等による減少があった一方で、減価償却費394百万円、売上債権の減少額484百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、327百万円の減少（前年同期は458百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出337百万円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、258百万円の減少（前年同期は165百万円の減少）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出42百万円、配当金の支払い1215百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は304百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		20,763,600		4,475,000		4,395,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社立川恒産	東京都渋谷区代々木2丁目16-4	4,117	19.83
タチカワブラインド取引先持株会	東京都港区三田3丁目1-12	1,979	9.53
更生保護法人立川更生保護財団	東京都港区三田3丁目1-12	1,331	6.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	553	2.67
立川 光威	東京都調布市	478	2.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	468	2.26
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	460	2.22
タチカワ社員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	418	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	373	1.80
天馬株式会社	東京都北区赤羽1丁目63-6	304	1.47
計		10,486	50.50

(注) 当社は自己株式1,303千株(6.28%)を保有しておりますが、上記の表には記載されていません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,303,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,418,900	194,189	
単元未満株式	普通株式 41,500		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		194,189	

(注)1 「完全議決権株数(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,303,200		1,303,200	6.28
計		1,303,200		1,303,200	6.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 海外事業担当	取締役 海外事業担当	竹中 伸也	平成28年 4月 1日
取締役 技術本部長	取締役 営業担当兼 業務部長	八角 和	平成28年 4月 1日
取締役 製造本部長	取締役 技術本部長兼 製造本部管掌	山本 浩司	平成28年 4月 1日
取締役 東京支店長	取締役 東京支店長兼 東京支店第一営業部長	成瀬 義弘	平成28年 5月10日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,909,086	9,116,496
受取手形及び売掛金	2 15,251,459	14,674,034
商品及び製品	617,432	609,909
仕掛品	1,348,464	1,337,444
未成工事支出金	138,778	120,561
原材料及び貯蔵品	3,113,453	3,510,326
その他	936,749	870,866
貸倒引当金	16,929	13,590
流動資産合計	30,298,494	30,226,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,978,903	12,957,386
減価償却累計額	8,534,227	8,637,895
建物及び構築物（純額）	4,444,676	4,319,490
土地	7,391,088	7,395,868
その他	14,925,265	14,880,248
減価償却累計額	13,600,164	13,676,097
その他（純額）	1,325,100	1,204,151
有形固定資産合計	13,160,865	12,919,511
無形固定資産	367,079	311,415
投資その他の資産		
投資有価証券	2,389,629	1,635,064
その他	2,247,473	2,669,504
貸倒引当金	181,725	181,401
投資その他の資産合計	4,455,376	4,123,167
固定資産合計	17,983,321	17,354,093
資産合計	48,281,816	47,580,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,743,340	6,513,634
未払法人税等	667,405	488,284
賞与引当金	202,301	219,676
役員賞与引当金	64,720	31,810
製品保証引当金	44,319	37,835
工事損失引当金	41,087	15,935
その他	2 2,343,165	1,832,252
流動負債合計	10,106,340	9,139,429
固定負債		
役員退職慰労引当金	310,546	317,665
厚生年金基金解散損失引当金	353,500	353,500
退職給付に係る負債	2,665,591	2,661,560
その他	132,930	192,351
固定負債合計	3,462,569	3,525,077
負債合計	13,568,909	12,664,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,016	4,395,016
利益剰余金	21,660,710	22,386,153
自己株式	667,852	667,996
株主資本合計	29,862,874	30,588,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594,954	153,082
繰延ヘッジ損益	491	17,356
為替換算調整勘定	60,354	21,797
退職給付に係る調整累計額	47,211	19,846
その他の包括利益累計額合計	607,606	137,676
非支配株主持分	4,242,426	4,189,784
純資産合計	34,712,907	34,915,634
負債純資産合計	48,281,816	47,580,141

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	19,035,755	19,719,727
売上原価	11,045,244	11,175,207
売上総利益	7,990,510	8,544,519
販売費及び一般管理費	6,743,740	6,950,523
営業利益	1,246,770	1,593,996
営業外収益		
受取利息	1,521	1,374
受取配当金	30,737	31,719
不動産賃貸料	17,765	15,889
為替差益	6,201	-
その他	62,746	34,952
営業外収益合計	118,972	83,936
営業外費用		
支払利息	17	7
手形売却損	5,986	1,204
売上割引	38,137	42,328
為替差損	-	54,634
貸倒引当金繰入額	22,215	-
その他	6,659	5,621
営業外費用合計	73,016	103,796
経常利益	1,292,725	1,574,136
特別利益		
固定資産売却益	-	418
特別利益合計	-	418
特別損失		
固定資産除売却損	1,706	1,371
特別損失合計	1,706	1,371
税金等調整前四半期純利益	1,291,019	1,573,183
法人税、住民税及び事業税	324,149	460,704
法人税等調整額	270,653	156,299
法人税等合計	594,803	617,004
四半期純利益	696,215	956,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,390	36,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	670,825	920,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	696,215	956,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322,402	509,848
繰延ヘッジ損益	93	16,865
為替換算調整勘定	5,804	38,556
退職給付に係る調整額	16,557	29,146
その他の包括利益合計	344,857	536,124
四半期包括利益	1,041,073	420,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986,211	450,119
非支配株主に係る四半期包括利益	54,861	30,065

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,291,019	1,573,183
減価償却費	433,738	394,144
賞与引当金の増減額(は減少)	15,946	17,375
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27,857	32,910
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11,340	164,625
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	144,863	37,487
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48,397	7,119
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,524	6,484
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	25,152
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,511	3,662
固定資産除売却損益(は益)	1,706	952
受取利息及び受取配当金	32,258	33,094
支払利息	17	7
為替差損益(は益)	6,896	47,344
売上債権の増減額(は増加)	466,840	484,684
たな卸資産の増減額(は増加)	532,902	382,591
仕入債務の増減額(は減少)	120,287	402,746
その他	674,374	51,732
小計	626,076	1,459,297
利息及び配当金の受取額	32,155	32,936
利息の支払額	32	36
法人税等の支払額	698,752	663,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,553	828,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	443,823	337,482
有形固定資産の売却による収入	-	436
無形固定資産の取得による支出	22,543	-
投資有価証券の取得による支出	296	794
投資その他の資産の増減額(は増加)	8,335	10,799
定期預金の純増減額(は増加)	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	458,330	327,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	45,803	42,809
配当金の支払額	96,817	192,978
非支配株主への配当金の支払額	22,947	22,621
その他	321	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,889	258,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,894	35,452
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	659,878	207,408
現金及び現金同等物の期首残高	9,530,378	8,848,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,870,500	9,055,965

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度から平成30年1月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	344,000千円	千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	415,703千円	千円
支払手形	439,862千円	千円
設備関係支払手形	5,998千円	千円
電子記録債権	62千円	千円
受取手形割引高	94,000千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
貸倒引当金繰入額	488千円	3,662千円
製品保証引当金繰入額	2,458千円	1,321千円
役員報酬及び給料手当	2,555,532千円	2,524,441千円
賞与引当金繰入額	149,866千円	147,945千円
役員賞与引当金繰入額	30,195千円	30,540千円
退職給付費用	196,097千円	201,181千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,802千円	21,589千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	8,931,019千円	9,116,496千円
預入期間が3か月超の定期預金	60,518千円	60,531千円
現金及び現金同等物	8,870,500千円	9,055,965千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,307	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,305	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月7日

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,605	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,301	5.00	平成28年6月30日	平成28年9月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,131,500	1,269,351	1,634,903	19,035,755		19,035,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高			44,693	44,693	44,693	
計	16,131,500	1,269,351	1,679,596	19,080,448	44,693	19,035,755
セグメント利益	1,166,061	5,959	74,749	1,246,770		1,246,770

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,906,019	1,302,944	1,510,763	19,719,727		19,719,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高			43,873	43,873	43,873	
計	16,906,019	1,302,944	1,554,637	19,763,600	43,873	19,719,727
セグメント利益	1,482,623	59,113	52,259	1,593,996		1,593,996

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	34円47銭	47円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	670,825	920,049
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	670,825	920,049
普通株式の期中平均株式数(株)	19,461,454	19,460,461

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期(平成28年 1 月 1 日から平成28年12月31日まで)中間配当については、平成28年 8 月 2 日開催の取締役会において、平成28年 6 月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	97,301千円
1 株当たりの額	5円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 2 日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。